

貸借対照表 (2017年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	552,347	買掛金	9,868,665
預け金	10,606	短期借入金	12,142,000
売掛金	13,090,320	リース債務	21,585
製品	1,336,916	未払金	4,189,596
仕掛品	5,122,668	未払費用	1,233,866
原材料及び貯蔵品	743,583	未払法人税等	176,384
繰延税金資産	958,905	預り金	13,468
未収入金	749,535	その他	5
その他	346,553	流動負債合計	27,645,573
流動資産合計	22,911,436	固定負債	
固定資産		リース債務	66,177
有形固定資産		長期未払金	50,382
建物（純額）	17,769,997	役員退職慰労引当金	3,832
構築物（純額）	4,577,824	固定負債合計	120,392
機械及び装置（純額）	24,211,076	負債合計	27,765,966
工具、器具及び備品（純額）	902,324		
土地	1,943,581	純資産の部	
建設仮勘定	11,458,816	株主資本	
有形固定資産合計	60,863,620	資本金	10,000,000
無形固定資産		資本剰余金	
ソフトウェア	1,822,312	資本準備金	48,899,974
技術利用権	3,350,925	資本剰余金合計	48,899,974
その他	676,737	利益剰余金	
無形固定資産合計	5,849,976	その他利益剰余金	
投資その他の資産		繰越利益剰余金	6,956,544
繰延税金資産	3,472,324	利益剰余金合計	6,956,544
その他	525,126	株主資本合計	65,856,518
投資その他の資産合計	3,997,451	純資産合計	65,856,518
固定資産合計	70,711,048		
資産合計	93,622,485	負債純資産合計	93,622,485

注記 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

損益計算書（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

		(単位：千円)
科	目	金 額
	売上高	61,105,621
	売上原価	55,393,247
	売上総利益	5,712,373
	販売費及び一般管理費	13,053,604
	営業損失	△ 7,341,230
	営業外収益	
	受取利息	1,239
	為替差益	229,900
	営業外収益合計	231,139
	営業外費用	
	支払利息	31,608
	営業外費用合計	31,608
	経常損失	△ 7,141,699
	税引前当期純損失	△ 7,141,699
	法人税、住民税及び事業税	△ 105,437
	法人税等調整額	△ 2,509,497
	法人税等合計	△ 2,614,935
	当期純損失	△ 4,526,764

注記 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

株主資本等変動計算書（自 2016年 4月1日 至 2017年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
2016年4月1日残高	10,000,000	48,899,974	—	48,899,974	11,483,309	11,483,309	70,383,283	70,383,283
事業年度中の変動額								
当期純損失	—	—	—	—	△ 4,526,764	△ 4,526,764	△ 4,526,764	△ 4,526,764
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△ 4,526,764	△ 4,526,764	△ 4,526,764	△ 4,526,764
2017年3月31日残高	10,000,000	48,899,974	—	48,899,974	6,956,544	6,956,544	65,856,518	65,856,518

注記 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 平成28年1月8日法務省令第1号）に基づいて計算書類を作成しております。
2. 資産の評価基準及び評価方法
たな卸資産
通常の販売目的で保有するたな卸資産
・仕掛品 …………… 総平均法による原価法
・製品、原材料及び貯蔵品 …… 移動平均法による原価法
なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。
3. 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産
定額法で計算しております。
耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次のとおり見積もっております。
・建物、構築物…………… 6年～45年
・機械及び装置…………… 3年～ 4年
・工具、器具及び備品…………… 2年～15年
(2) 無形固定資産
・ソフトウェア
・自社利用…………… 利用可能期間（5年以内）に基づく定額法
・技術利用権…………… 利用可能期間（5年以内）に基づく定額法
・その他…………… 定額法
4. 引当金の計上基準
(1) 役員退職慰労引当金
平成27年7月に役員退職慰労金引当を廃止しており、廃止時点での要支給総額を計上しております。
5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
(1) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	(単位：千円)
建物 ……………	20,231,180
構築物 ……………	8,701,465
機械及び装置……………	88,347,752
工具、器具及び備品……………	12,092,143
計	129,372,541
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	(単位：千円)
短期金銭債権……………	4,084,352
短期金銭債務……………	23,981,720

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高 (単位：千円)
- | | |
|-----------------|------------|
| 営業取引による取引高 | |
| 売上高 | 18,153,692 |
| 仕入高 | 42,516,900 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | |
| 支払利息 | 30,708 |
| 受取利息 | 277 |
| 資産購入高 | 10,741,175 |
2. たな卸資産の帳簿価額の切下額
期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、簿価切下額872百万円が「売上原価」に含まれております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度末における発行済株式の総数
- | | |
|------|--------------|
| 普通株式 | 116,246,616株 |
|------|--------------|

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
減価償却超過額及び減損損失等	3,263,291
繰越欠損金	1,563,336
未払賞与	268,573
製品評価損	263,153
棚卸資産（原価差額）	213,864
その他	66,005
繰延税金資産小計	5,638,224
評価性引当額	△ 1,206,995
繰延税金資産合計	4,431,230
繰延税金資産の純額	4,431,230

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、『富士通グループ・トレジャリー・ポリシー』に基づいて、富士通グループの金融会社を通じて資金運用及び調達など財務活動を行っております。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客の大部分が関係会社であり、信用リスクは高くありません。一部の営業債権は外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、概ね1年以内の支払期日であります。一部の営業債務は外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されております。

また、当社は資金収支予測を作成し、資金需要を把握しております。さらに、資金調達方法の多様化を進めることにより流動性リスクを軽減しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2017年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びに当該時価の算定方法については、次のとおりであります。

(百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	552	552	-
(2) 預け金	10	10	-
(3) 売掛金	13,090	13,090	-
(4) 未収入金	749	749	-
資産計	14,401	14,401	-
(1) 買掛金	9,868	9,868	-
(2) 短期借入金	12,142	12,142	-
(3) リース債務 (流動負債)	21	21	-
(4) 未払金	4,189	4,189	-
(5) 未払費用	1,233	1,233	-
(6) 預り金	13	13	-
(7) リース債務 (固定負債)	66	66	0
負債計	27,532	27,532	0

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 売掛金並びに(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) リース債務(流動負債)、(4) 未払金、(5) 未払費用並びに(6) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) リース債務 (固定負債)

リース債務 (固定負債) の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

【賃貸等不動産に関する注記】

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、三重県の工場土地の一部について、他社へ賃貸をしております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位:千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
当期末首残高	当期増減額	当期末残高	
413,608	-	413,608	286,049

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、固定資産税評価額に基づいた金額であります。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	富士通 セミコンダクター(株)	被所有 直接 84.13%	半導体製品 の販売	資金の預け金引出し	12,500,000	預け金	—
				半導体製品の販売	559,153	売掛金	104,776
				原材料等の立替え	488,669	未収入金	34,890
				業務費用の立替等	4,842,149	未払金	533,168
				資金の借入	12,142,000	短期借入金	12,142,000

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 親会社	富士通(株)	被所有 間接 84.13%	各種材料等 の購買業務 委託	半導体製品の販売	17,594,538	売掛金	3,944,685
				人件費等の立替え	2,349	未収入金	—
				原材料等の代行購買	30,511,979	買掛金	9,868,665
				設備等の代行購買等	17,934,656	未払金	1,437,885

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 記載した取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の親 会社の子会 社	富士通 キャピタル(株)	—	余剰資金の 運用	資金の預け金引出し	278,175	預け金	10,606

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	富士通 エレクトロニクス(株)	—	半導体製品 の販売	半導体製品の販売	42,220,803	売掛金	8,314,256
				人件費等の立替え	2,809	未収入金	—
				業務費用の立替等	80,744	未払金	2,716

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	富士通ファシリティー エンジニアリング (株)	—	原動関連の 各種薬品、 電気の仕入	業務費用の立替等	1,990	未収入金	246
				設備等の代行購買等	6,745,623	未払金	1,486,870

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 記載した取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額 566円 52銭

1株当たり当期純利益金額 △ 38円 94銭